

(2022年5月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

●アンリ首相と「モンタナ合意」間の交渉が再開されたが、同対話のモダリティに関する議論の段階で両者間の交渉は躓いている（11日・15日・26日）

【経済】

●当地主要紙は、2021-2022年度一般会計予算において、同予算の3割に相当する600億ドル以上が公的債務の支払い及びエネルギー部門への補助金のために支出されている旨報道（20日）。

【社会】

●ユニセフが、「4月下旬以降、敵対するギャング同士の衝突が発生しており、現在ポルトー・フランス首都圏では1,700近くの学校が閉鎖されている」とのプレスリリースを発出（5日）。

1 政治

9日 当地EU大使は、同代表部レセプションにおいて、「自分のハイチ着任後3年が経過した。皆が、議論を行い、解決策を見いだそうと本気で考えたならば、この3年の間に解決策を見出すことができたはずである。この観点から、政府のみならず、市民社会、経済界を含めた皆に解決策を見出そうとする意思がないことは明白である」とし、国際社会は、現地の取り組みを支援するが、「団結し、みんなのための国を作ろう」との意思を示すのはハイチ人である旨述べ、政治問題解決に向けたハイチ人自身の取り組みが必要である旨強調した。

11日 アンリ首相は、「8月30日合意（以下、「モンタナ合意」）」のフォローアップ事務局のメンバーであるドゥニ（Magile Comeau Denis）女史と意見交換を行った。アンリ首相と「モンタナ合意」間の意見交換は、2月14日以降、3か月ぶり。

15日 アンリ首相は、「モンタナ合意」のフォローアップ事務局のメンバーであるドゥニ女史と2度目の意見交換を実施。「モンタナ合意」フォローアップ事務局の別のメンバーによれば、同意見交換において、ドゥニ女史はアンリ首相に対し、「モンタナ合意」とアンリ首相間の今後の対話に関するモダリティ（期間・場所・アジェンダ・参加者（特にオブザーバー）など）に関するペーパーを手交し、アンリ首相に対案を示すよう求めたとのこと。

- 18日 アンリ首相は、祝日である「旗の日」（それまで別々にフランスと戦っていたムラートと黒人が、ラルカイ（L'Archaie）市において手を結び、一つの旗（現在の国旗）のもとに団結してフランスと戦うことを決めた日）に際し、複数の閣僚とともにラルカイ市を訪問。アンリ首相は、演説の中で、「国の不安定化の原因である分裂を追放する必要がある」旨述べるとともに、国家制度の再建及び選挙実施などを通じたハイチ国民の和解と統一が課題となっており、社会のあらゆる層が協議と対話を続けることが必要であると続けた。
- 25日 当地 **Le Nouvelliste** 紙他各紙は、ニューヨークタイムズ紙が、1825年に国家承認と引き替えにハイチが受け入れた対フランス損害賠償は、その後のハイチの経済成長・開発の大きな障害となったとする記事を掲載した旨報道。
- 26日 当地 **Le Nouvelliste** 紙は、アンリ首相が「モンタナ合意」グループからの提案に対して対案を提示したものの、「モンタナ合意」グループからは不十分と考えられており、交渉はモダリティの部分で躓いている旨の記事を掲載。同記事によれば、「モンタナ合意」の両者間の対話モダリティに関するペーパーに対し、アンリ首相は、モダリティにコメントすることなく、①治安悪化及び汚職、②憲法改正、③暫定選挙委員会の設置、④社会プログラムの4点が重要であるとの回答を行ったとのこと。

2 経済

- 5日 当地 **Metropole haiti** 紙は、カルロス・フェリペ・ハラミーヨ世界銀行副総裁（ラテンアメリカ・カリブ海地域）に対するインタビュー記事を掲載。同インタビューにおいて、ハラミーヨ副総裁は、「3年間の不況とウクライナ戦争によるインフレの衝撃を受けたハイチが経済復興に取り組む上で最大の障害は治安である」と指摘。
- 6日 当地 **Alter Prrss** 紙は、ハイチ中央銀行が、治安状況の悪化及びロシアとウクライナの戦争による国際商品価格への影響に伴い、ハイチでは為替への影響とインフレ圧力が高まる可能性が高いと発表した旨報道。
- 12日 同日付当地 **Le Nouvelliste** 紙は、ボワヴェール経済・財政大臣が、ハイチのマクロ経済に関するプレゼンを発表する中で、2021年-2022年度（2021年10月1日～2022年9月30日）の一般会計予算につき言及。2021-2022年度の予算は2,105億グルドで、そのうち57%（1,201億グルド）は経常収入。ドナーの貢献としては、財政支援が46億ドル、無償及び借款が196億ドルの計243億グルドが見込まれている。また、予算の一部は124.8億グルドの国債発行と、ハイチ中央銀行による464.7億グルドの金融融資によって賄われる。
- 20日 当地 **Le Nouvelliste** 紙は、2021-2022年度一般会計予算において、同予算の3割に相当する600億ドル以上が、公的債務支払いとエネルギー部門への補助金のために支出された旨指摘する記事を掲載。同記事によれば、2021-2022年度一般会計予算では、債務支出（333億9000万グルド）が最大の支出項目であり、国民教育省に割り当てられた予算

(276 億グルド)をはるかに上回っている由。また、債務の支払いに加え、「特別配分金、エネルギー部門への補助金」として 276 億グルドを確保する必要があるとのこと。

3 社会

- 3 日 ハイチ国家警察 (PNH) は、ハイチの刑務所に収監中であった武装集団 (ギャング) 「400 Mawozo」のリーダーであるジェルミス・ジョリー (Germin Joly : 別名ヨンヨン) の身柄を米国に引き渡したと発表。PNH によれば、同氏は、身代金目的での米国市民の誘拐、武器の輸入、輸出・密輸取締改革法違反の容疑で、米コロンビア特別区の裁判所により発行された国際令状によって起訴された。
- 4 日 当地 Le Nouvelliste 紙は、先月末に始まったクロワ・デ・ブーケ市における武装集団 (ギャング) 間の抗争の勃発・継続により、国道 1 号線と 3 号線が通行困難となっており、首都圏とハイチ北部間の連絡が遮断されている旨報道。なお、同紙によれば、ハイチでは、2021 年 6 月以降、国道 2 号線も同地域の武装集団 (ギャング) の活動のため通行困難となっており、首都圏とハイチ南部の連絡が遮断されている状況にある。
- 5 日 ユニセフが、「4 月下旬以降、敵対するギャング同士の衝突が発生しており、現在ポルトー・フランス首都圏では 1,700 近くの学校が閉鎖されている」とのプレスリリースを发出。
- 8 日 武装集団 (ギャング) 「400 Mawozo」が、クロワ・デ・ブーケ市において、走行中のバスを襲い、8 名のトルコ人 (男性 5 名、女性 3 名) を含む乗客 16 名及び運転手 1 名を誘拐。同バスは、ドミニカ共和国のバス会社「メトロツアーズ」のバスで、ドミニカ共和国からハイチへ国境を越えた後、襲撃された。

(了)